2023年6月10日（土）福島民友新聞 5面掲載

福島大・農研機構

トウモロコシ収量 温暖化で伸び鈍化

71カ国対象に研究

福島大と農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）は9日、将来的な低所得国でのトウモロコシの収量の伸びが、温暖化で鈍化する恐れがあるとの研究結果をまとめた。温暖化を抑制できなければ収量増加率が半減するとの結果もあり、世界人口の増加で食料需要が高まる中、気候変動を緩和することの重要性が改めて浮き彫りとなった。

同大共生システム理工学類の吉田龍平准教授＝写真㊨＝と農研機構の飯泉仁之直上級研究員＝同㊧＝が同大で記者会見した。

吉田氏らは、主要穀物の中でも気候変動の悪影響を強く受けるトウモロコシを対象とし、年間生産量が10万トンを超える71カ国を選定。生産量を上げるために自国に10億ドル投資した場合の収量の増加率について、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の最新予測を使い、気温上昇の変化で比較した。

その結果、2050年代の世界の平均気温の上昇幅が産業革命前と比べ1・7度の場合、収量増加率は27・2％だったが、2・4度の場合は15・6％に低下した。吉田氏は「低所得国では投資で大幅な収量増が期待される一方、気候変動が著しい場合は半減する可能性がある。収量増加を維持するには気候変動の緩和が不可欠」と述べた。今後はコメなど他の主要作物についても研究する。

※この画像は当該ページに限って
福島民友新聞社が利用を許諾した
ものです。

[問合せ先]
福島大学共生システム理工学類
吉田龍平
E-mail:yoshida@sss.fukushima-u.ac.jp